

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 5/15 No.2128

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

協和キリン 4151

◇グローバル・スペシャリティファーマを目指す

大同特殊鋼 5471

◇世界最大級の特種鋼専門の素材メーカー

大和ハウスリート投資法人 8984

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2020年3月の工作機械受注総額、18ヶ月連続減少

日本工作機械工業会（日工会）が発表した2020年3月の工作機械受注額（確報値）によると、工作機械の国内外の受注総額は前年同月比40.7%減の774億円と、18ヶ月連続して前年同月を下回った。うち外需は同43.7%減の432億円と18ヶ月連続マイナスで、内需は同36.5%減の342億円と16ヶ月連続で前年を下回った。内需業種別の受注額では自動車と同50.7%減の74億円と落ち込みが目立った。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、設備投資の意欲が低迷している。

アジア向けの受注額は前年同月比39.1%減の191億円だった。感染が拡大した欧州向けは同61.4%減の72億円、北米向けも同34.3%減の161億円と落ち込んだ。

また、2019年度の工作機械受注総額（確定値）は、前年度比34.9%減の1兆995億4100万円だった。内需は同36.5%減の4466億3900万円と3年ぶりに減少、外需は同33.8%減の6529億200万円と2年連続の減少となった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2020年5月11日基準 リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	5月11日終値(円)	時価総額(億円)
3463	いちごホテルリート投資法人	18.42	5.80	66,800	170
8963	インヴィンシブル投資法人	11.65	5.46	30,900	1,884
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	9.69	12.17	41,900	1,870
3492	タカラレーベン不動産投資法人	9.63	10.67	89,400	413
3476	投資法人みらい	7.83	13.43	40,300	670
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	7.79	14.05	95,300	477
3451	トーセイ・リート投資法人	7.61	13.36	106,000	357
3472	大江戸温泉リート投資法人	7.58	14.22	68,000	160
3468	スターアジア不動産投資法人	7.23	14.15	90,500	489
3453	ケネディクス商業リート投資法人	6.97	14.97	193,800	1,039
3287	星野リゾート・リート投資法人	6.95	15.43	403,500	895
8953	日本リテールファンド投資法人	6.49	15.10	147,700	3,867
3488	ザイマックス・リート投資法人	6.29	16.09	97,500	218
2971	エスコンジャパンリート投資法人	6.27	16.08	107,800	305
8964	フロンティア不動産投資法人	6.25	17.18	345,500	1,793
3473	さくら総合リート投資法人	6.15	16.50	78,800	262
8975	いちごオフィスリート投資法人	6.15	15.58	74,100	1,135
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.99	16.77	125,000	3,898
8968	福岡リート投資法人	5.97	17.42	127,800	1,017
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	5.96	17.22	100,600	596
3290	Oneリート投資法人	5.89	17.44	260,800	626
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.89	17.64	105,900	162
3279	アクティブア・プロパティーズ投資法人	5.86	18.24	369,500	2,850
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.81	17.80	131,300	1,733
3227	MCUBS MidCity投資法人	5.75	16.85	85,300	1,522
8954	オリックス不動産投資法人	5.73	18.01	145,900	4,027
3295	ヒューリックリート投資法人	5.47	18.68	131,500	1,725
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.38	19.12	122,500	381
3296	日本リート投資法人	5.37	19.16	354,500	1,595
3292	イオンリート投資法人	5.35	19.29	119,500	2,239

(※) 3473さくら総合リートは2020年8月の吸収合併で消滅法人となる予定です。

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

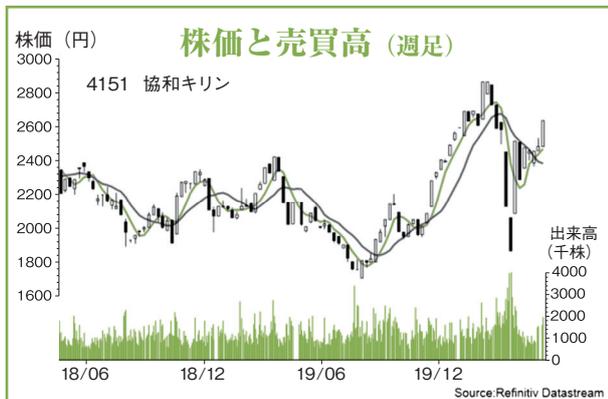
PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。



協和キリン 4151



- 発行済株式数 540,000千株
- 株価(2020/5/8) 2,614円
- E P S 91.26円
- P E R (連) 28.6倍
- 高値(2020/2/14) 2,858円
- 安値(2020/3/19) 1,849円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	コア営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/12	271,510	50,306	66,841	54,414	99.40	35.00
19/12	305,820	59,353	44,492	67,084	124.57	42.00
20/12予	327,000	65,000	63,000	49,000	91.26	44.00

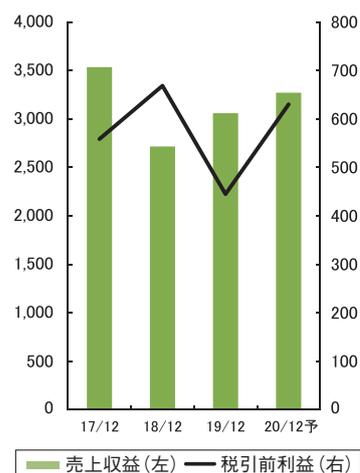
◇グローバル・スペシャリティファーマを目指す

同社は医療用医薬品の製造・販売を行う事業持株会社である。日本・欧州・北米・アジア／オセアニアの4地域を軸とした世界4極体制を確立することと、製薬会社として必要なR&Dや品質保証、医薬品安全性監視（ファーマコビジランス）といった機能軸を組み合わせたマトリックスで全体を統制し、グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍を目指す。

バイオ医薬品で培った独自の研究開発力及び製造技術力とオープンイノベーションを最大限に活用し、抗体医薬（免疫賦活化抗体等）、低分子医薬（精密分子設計・合成技術等）、核酸医薬（核酸機能増強技術等）、再生医療（分化制御技術等）の4つのモダリティ（創薬技術の分類）を核とした新薬創出活動を展開している。これら技術のプラットフォームをふまえて、腎（腎性貧血治療剤の「ネスプ」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤の「レグバラ」や「オルケディア」等）、がん（がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制に用いられる持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等）、免疫・アレルギー（アレルギー性疾患治療剤「アレロック」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」等）、中枢神経（パーキンソン病に対して新規作用機序を有する非ドパミン系薬剤「ノウリアスト」、レスキュー製剤「アポカイン」等）という4つの領域を重点カテゴリーとして、疾患研究と効果的に連携し、探索から開発、育薬まで一貫した体制で研究開発を進めている。

コア営業利益1000億円以上、ROE10%以上、海外売上比率50%という3つの定量目標を、グローバル戦略品の価値最大化を図ることで、2020年代早期の実現を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

大同特殊鋼 5471

● 発行済株式数 43,448千株
● 株価(2020/5/8) 3,545円
● P E R (連) 7.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	505,219	36,218	36,130	23,920	561.08	-
19/3	543,255	33,815	34,343	21,182	496.88	130.00
20/3予	493,000	29,000	29,000	21,500	504.35	120.00

◇世界最大級の特殊鋼専門の素材メーカー

同社は名古屋に本社を置く世界最大級の特殊鋼専門の素材メーカーで、自動車や航空機などの輸送機、発電所や産業機械、パソコンや携帯電話など様々な分野に素材を提供している。

5事業を展開しており、特殊鋼鋼材においては、構造用鋼、軸受鋼、金型用の工具鋼など、主に自動車、産業機械分野で使用される屈強な素材の製造・販売をはじめ、原料、資材の調達、物流管理、流通に至るまで幅広い事業を行っている。機能材料・磁性材料については、ステンレス鋼、高合金、合金粉末、チタン、磁石製品などの開発、製造、販売を手掛ける。自動車部品・産業機械部品では、自動車部品・ベアリング向けの型鍛造品、エンジンバルブやターボ関連製品を主力とする精密鋳造品、発電機、大型輸送機などを製造・販売している。エンジニアリングに関しては、鉄鋼設備や工業炉、環境設備、各種機械の設計から施工、メンテナンスまで行っている。流通・サービスにおいては、不動産事業、保険の取扱い、ゴルフ場およびホテル経営、鉄鋼・セラミックス等の分析、情報システムの販売など多岐にわたる事業を展開している。

大和ハウスリート投資法人 8984

● 発行済口数 2,196,000口
● 株価(2020/5/8) 264,800円
● P E R 29.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/2	25,018	10,559	9,126	9,125	4,398	6,040
20/8予	26,575	11,476	9,766	9,766	4,447	5,198
21/2予	26,950	11,713	10,206	10,206	4,647	4,647

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

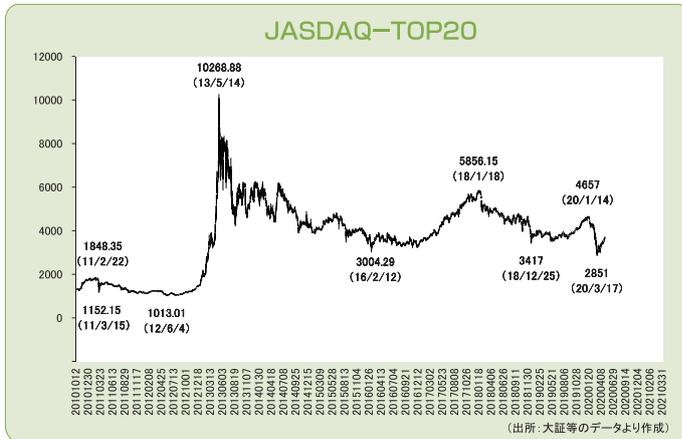
大和ハウス工業をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REITである。2020年4月3日現在の保有物件は227件、取得総額8,164億円で、用途別(取得価格ベース)では物流施設が49.8%、居住施設が30.2%、商業施設が14.8%、地域別では首都圏が63.9%、近畿圏が8.2%、中部圏が3.8%を占める。

2020年8月期および2021年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が5,198円、4,647円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

原油価格の下げ止まりや米株高に加え、新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化から米国やアジアが徐々に抜け出すとの期待などを背景に、日経平均株価が堅調な展開となる中、新興市場でも個人投資家を中心とした買いが入り、JASDAQ-TOP20は上昇した。個別では、連結子会社における「シノケンリート投資法人」の設立を発表したシノケングループや、UTグループ、クルーズ、ユニバーサルエンターテインメント、セプテーニ・ホールディングス、ユビキタスAIコーポレーション、夢真ホールディングス、ウエストホールディングスなど殆どの銘柄が上昇した。一方、下落したのは、新型コロナウイルス感染の拡大を抑制するため、全店舗で終日店内客席利用の中止を発表した日本マクドナルドホールディングスと、Nintendo Switch用ソフト「ジャックジャンヌ」の発売日延期を発表したプロッコリーの2銘柄のみだった。

主な指数	4/22終値	5/8終値	騰落率
日経平均株価	19,137.95	20,179.09	5.4%
日経ジャスダック平均株価	3,047.07	3,193.49	4.8%
JASDAQ-TOP20	3,397.46	3,702.76	9.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/22終値	5/8終値	騰落率 %	概算時価総額 5/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,584	1,832	15.7%	649	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	758	978	29.0%	127	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	1,230	1,600	30.1%	646	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	533	625	17.3%	493	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	221	230	4.1%	32	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,440	5,370	-1.3%	7,140	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,350	1,268	-6.1%	111	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,335	3,610	8.2%	2,738	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	499	591	18.4%	62	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	509	570	12.0%	185	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニホールディングス 4293	サービス	100	163	199	22.1%	276	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,325	1,393	5.1%	77	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,605	5,140	11.6%	4,951	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,482	1,813	22.3%	1,454	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	799	832	4.1%	103	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,318	1,477	12.1%	396	プリント配線板の製造
フェロテックホールディングス 6890	電気機器	100	611	674	10.3%	251	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	6,420	7,020	9.3%	5,746	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	721	834	15.7%	303	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコ事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年5月10日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1973	東1	NEC ネットズエスアイ	2020/5/31	1 → 3
3349	東1	コスモス薬品	2020/5/31	1 → 2
4396	東1	システムサポート	2020/5/31	1 → 2
9511	東1・福証	沖縄電力	2020/5/31	1 → 1.05
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3
6156	JQ	エーワン精密	2020/6/30	1 → 2
9658	東1	ビジネスブレイン太田昭和	2020/6/30	1 → 2
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	M マート	2020/7/31	1 → 2
4568	東1	第一三共	2020/9/30	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

売買委託手数料(税込)

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建社債

2023年5月30日満期(約3年債)

利率／年(課税前)



13.00%

トルコ・リラ建の表面利率

(注)トルコ・リラ額面金額に対して上記利率を乗じるトルコ・リラ払い、年2回払い。

売 出 期 間

2020年5月11日(月)
～5月27日(水)

売 出 要 項

- 発 行 体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 利 率 ▶ 年13.00%(トルコ・リラベース課税前)
- 売 出 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
- 償 還 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
- お 申 込 単 位 ▶ 額面10,000トルコ・リラ以上、10,000トルコ・リラ単位
- 売 出 期 間 ▶ 2020年5月11日～2020年5月27日
- 発 行 日 ▶ 2020年5月28日
- 受 渡 日 ▶ 2020年5月29日
- 償 還 日 ▶ 2023年5月30日
- 利 払 日 ▶ 毎年5月30日および11月30日(年2回)
(各利払日1券面10,000トルコ・リラ当たり650.00トルコ・リラただし2020年11月30日は653.61トルコ・リラ)
- 初 回 利 払 日 ▶ 2020年11月30日
- 最 終 利 払 日 ▶ 2023年5月30日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カ ン ト リ ー リ ス ク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年5月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。